

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		証明書コンビニ交付事業		担当課	市民環境課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
				担当係	市民年金係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
まちづくりアワード (基本目標) (個別目標) (施策) (基本目標) (施策)	振興計画体系 総合戦略	7	<行財政>市民とともに歩む「ムダ」のない経営	予算科目	会計 一般	款 2	項 3	目 1	備考	ア	コンビニ交付システムの導入							
		1	効率的で質の高い行政経営が推進されるまち	主な費目	委託料、使用料及び手数料、負担金補助及び交付金				イ		成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
		3	行政サービスの利便性の向上	対象	市民					ア	各種証明書のコンビニ交付での発行割合		%			5.00	20.00	27.00
		4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	4 年度～ 年度 (年間)				イ		マイナンバーカード交付率		%			80.00	100.00	100.00
		1	快適な生活支援プロジェクト											21.35	38.82	79.04		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価							
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円					有効性 評価	<ul style="list-style-type: none"> 市民のニーズ 事業の効果 政策との整合性 事業を廃止の影響 類似事業との連携 公平性 	市総合振興計画においても「行政サービスの利便性の向上」の施策の方向性に、「電子自治体の実現や市民サービス拠点の拡大など情報通信技術等を活用することにより、行政の効率化と市民の利便性の向上を両立できる体制づくりを進めます。」と記載されており、これに合致するものである。							
		その他特定財源	千円															
		一般財源	千円			9,526	6,103	6,103								6,103		
		事業費計 (A)	千円	0	0	9,526	6,103	6,103								6,103		
		所要人員 (年間)	人			0.100	0.050	0.050								0.050		
		人件費概算 (B)	千円	0	0	560	280	280								280		
(A) + (B)	千円	0	0	10,086	6,383	6,383	6,383											
(2) 事業概要		事業目的	コンビニ交付を導入することで、各種証明書の発行が市内14箇所及び市外のコンビニエンスストア等で可能となり、利用可能時間も6時30分～23時までと現行の自動交付機より拡大することで、市民の利便性向上が図られる。さらに、マイナンバーカードの取得促進にも繋がる。															
事業内容	住民票、印鑑証明書及び税証明書(所得証明書、課税証明書、所得課税証明書)を全国のコンビニエンスストア等でマイナンバーカードを使用し、取得可能とする。 令和4年度経費：導入経費8,580千円、旅費53千円、コンビニ手数料47千円、J-LIS負担金370千円 令和5年度以降経費：利用料・保守料3,168千円、コンビニ手数料(件数×117円)、J-LIS負担金2,219千円																	
開始経緯	自動交付機のメーカーサポートが令和8年3月で終了するため、その受け皿として全国的に導入が進んでいるコンビニ交付を導入する。また、総合振興計画の市民アンケートにおいても“窓口で、読み取り機により各種証明書の自動作成ができる。”を選択された方が37.9%おり、市民のニーズがある。																	
実施状況	令和3年11月19日の電子自治体推進会議において、令和4年度に導入することで了承を得た。																	
成果	マイナンバーカードの取得推進のほか、利用場所並びに利用時間の拡大、及び新型コロナウイルス感染拡大防止対策となる非対面化による証明書取得の増加に繋がる。																	
課題	コンビニ交付で各種証明書を取得するにはマイナマイナンバーカードが必要となるが、令和5年3月末時点の交付率が79%であることから、今後も引き続きマイナンバーカードの取得率向上を図る必要がある。																	
				○ 拡充		現状維持		改善		効率化		廃止終了						
		マイナンバーカードの交付率を100%を目標に取り組みとともに、コンビニ交付サービスの周知に努め、発行率向上を図っていく。																